

陳述書の提出等について（注意）

○競売物件の入札をするには、入札書とともに、**陳述書の提出が必要**となりました。

○入札ごとに陳述書が提出されなければ、入札は無効となります。

○陳述書は、以下のとおり個人用、法人用などの種類があるので該当するものを使用してください。

○陳述書の記入・押印・提出は、陳述書下部の「注意」をよく読んで行ってください。

○陳述書の記載や添付書類に不備があると、入札が無効となる場合があります。**※特に個人・役員名のフリガナもれに御注意ください。**

○陳述書の用紙は、執行官室において入手可能です。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(個人)本人用)	
大阪地方裁判所執行官 殿	
事件番号	<input type="checkbox"/> 平成 年()第 号 <input type="checkbox"/> 令和
物件番号	
陳述	私は、暴力団員等ではありません。 私は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。 <input type="checkbox"/> 自己の計算において私に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。
買受申出人(個人)	(陳述書作成日)令和 年 月 日 住所 〒 (フリガナ) 氏名 (印) 性別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性 生年月日 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 西暦

注 意

- 1 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 2 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 3 本用紙は、買受申出人が個人の場合のもので、法人の場合は、法人用の用紙を用いてください。また、買受申出人に法定代理人がある場合(未成年者の親権者など)は、買受申出人(個人)法定代理人用の用紙を用いてください。
- 4 共同入札の場合には、入札ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 5 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 6 陳述書は、氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書(住民票等)を添付して、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 7 氏名、住所、生年月日及び性別は、それらを証明する文書のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 8 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 9 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 10 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追記はできません。
- 11 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の懲役又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(法人)代表者用)	
大阪地方裁判所執行官 殿	
事件番号	<input type="checkbox"/> 平成 年()第 号 <input type="checkbox"/> 令和
物件番号	
陳述	当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。 当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。 <input type="checkbox"/> 自己の計算において当法人に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。
買受申出人(法人)	(陳述書作成日)令和 年 月 日 法人の所在地 〒 法人の名称 代表者氏名 (印) 役員 別紙「買受申出人(法人)の役員に関する事項」のとおり

注 意

- 1 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 2 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 3 本用紙は、買受申出人が法人の場合のもので、個人の場合は、個人用の用紙を用いてください。
- 4 共同入札の場合には、入札ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 5 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 6 陳述書は、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 7 所在地、名称及び代表者氏名は、資格証明書(代表者事項証明、全部事項証明等)のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 8 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 9 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 10 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追記はできません。
- 11 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の懲役又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

(別紙)

※該当する□にチェックを入れてください。

買受申出人(法人)の役員に関する事項	
1 代表者	住所 〒 (フリガナ) 氏名 性別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性 生年月日 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 西暦
	住所 〒 (フリガナ) 氏名 性別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性 生年月日 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 西暦
3	住所 〒 (フリガナ) 氏名 性別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性 生年月日 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 西暦
	住所 〒 (フリガナ) 氏名 性別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性 生年月日 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 西暦

注 意

- 1 買受申出人が法人の場合は、本書面の提出が必要です。提出がない場合、入札が無効となります。
- 2 役員全員(代表者を含む)の氏名、住所、生年月日及び性別を正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 3 役員5人以上の場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 4 役員5人以上の場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 5 提出後の本書面の訂正や追記はできません。

期間入札の公告

令和 7年 3月25日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 上本 聡 宏

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7年 4月 9日 午前 9時00分から 令和 7年 4月17日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 7年 4月24日 午前 9時30分 場 所 大阪地方裁判所執行部等合同庁舎3階開札場
売却決定 期日	日 時 令和 7年 5月12日 午前10時00分 場 所 大阪地方裁判所第14民事部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによります。 (1) 当部の当座預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限 (民事執行規 則33条)	☆印を付した物件は農地です。権限を有する行政庁が交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を要しない者に限り, 買受けを申し出ることができます。
一般の閲覧に供するため, 令和 7年 3月25日午前9時から入札期間最終日午後4時30分まで物件明細書, 現況調査報告書及び評価書の各写しを大阪地方裁判所執行部等合同庁舎3階物件明細閲覧室に備え置きます。	

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大阪市西区本田二丁目28番地1

建物の名称 エグゼ西大阪

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 本田二丁目28番1の201

建物の名称 201

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 2階部分 22.15平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大阪市西区本田二丁目28番1

地 目 宅地

地 積 324.89平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 113336分の2452



物 件 明 細 書

令和 7年 2月13日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 上 本 聡 宏

1 不動産の表示

【物件番号1】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号1】

Aが占有している。同人の賃借権は抵当権に後れる。ただし、代金納付日から6か月間明渡しが猶予される。

5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号1】

管理費等の滞納あり。

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。

物件目録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大阪市西区本田二丁目28番地1

建物の名称 エグゼ西大阪

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 本田二丁目28番1の201

建物の名称 201

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 2階部分 22.15平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大阪市西区本田二丁目28番1

地 目 宅地

地 積 324.89平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 113336分の2452



令和 6年(ケ)第 427号
令和 6年11月11日受理
令和 年 月 日提出

7.1.-7

現況調査報告書

大阪地方裁判所

執行官 吉野弘高

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大阪市西区本田二丁目28番地1

建物の名称 エグゼ西大阪

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 本田二丁目28番1の201

建物の名称 201

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 2階部分 22.15平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大阪市西区本田二丁目28番1

地 目 宅地

地 積 324.89平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 113336分の2452



不動産の表示	「物件目録」のとおり	
住居表示	大阪市西区本田2丁目7-23-201 エグゼ西大阪	
建物	物件 1	
種類、構造及び床面積の概略	<input checked="" type="checkbox"/> 公簿上の記載とほぼ同一である <input type="checkbox"/> 公簿上の記載と次の点が異なる (<input type="checkbox"/> 主たる建物 <input type="checkbox"/> 附属建物) <input type="checkbox"/> 種類: <input type="checkbox"/> 構造: <input type="checkbox"/> 床面積:	
物件目録にない附属建物	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある { 種類: 構造: 床面積:	
占有者及び占有状況	<input type="checkbox"/> 建物所有者 <input checked="" type="checkbox"/> その他の者 上記の者が本建物を住居として使用している <input checked="" type="checkbox"/> 「占有者及び占有権原」のとおり	
管理費等の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 下記のとおり 管理費 6,400円 修繕積立金 1,000円 円 円 円	令和6年11月30日現在 <input type="checkbox"/> 滞納はない <input checked="" type="checkbox"/> 滞納がある R6年12月分 計7,400円 <input type="checkbox"/> 不明
管理費等照会先	株式会社合人社計画研究所	
その他の事項	その他の事項 (4枚目) のとおり	
敷地権	符号 1	
現況地目	<input checked="" type="checkbox"/> 宅地 (符号 1) <input type="checkbox"/> 公衆用道路 (符号) <input type="checkbox"/> (符号)	
形状	<input type="checkbox"/> 公図のとおり <input type="checkbox"/> 地積測量図のとおり <input type="checkbox"/> 建物図面 (各階平面図) のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり <input type="checkbox"/>	
敷地権の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 所有権 (符号 1) <input type="checkbox"/> 地上権 (符号) <input type="checkbox"/> 賃借権 (符号) <input type="checkbox"/> (符号)	
その他の事項	その他の事項 (4枚目) のとおり	
執行官保管の仮処分	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある [地方裁判所 支部 平成 年 () 第 号 保管開始日 平成 年 月 日	
敷地権以外の土地 (目的外土地)	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある (詳細は「目的外土地の概況」のとおり)	
土地建物の位置関係	<input type="checkbox"/> 建物図面 (各階平面図) のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり	

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

占有者及び占有権原 (物件 1 関係)	
占有範囲	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/>
占有者	<input type="checkbox"/> 債務者 <input checked="" type="checkbox"/> A
占有状況	<input type="checkbox"/> 敷地 <input type="checkbox"/> 駐車場 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 居宅 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 倉庫 <input type="checkbox"/>
■関係人(■占有者 <input type="checkbox"/> ())の陳述/■提示文書(契約書)の要旨	
占有権原	<input checked="" type="checkbox"/> 賃借権 <input type="checkbox"/> 使用借権 <input type="checkbox"/>
占有開始時期	令和 2年 9月 27日
最初の契約日	令和 2年 9月 26日
契約等期間	令和 2年 9月 27日から <input checked="" type="checkbox"/> 令和 4年 9月 26日まで 2年間 <input type="checkbox"/> 期間の定めなし
更新の種別	<input type="checkbox"/> 合意更新 <input type="checkbox"/> 自動更新 <input checked="" type="checkbox"/> 法定更新
現在の契約等期間	年 月 日から <input type="checkbox"/> 年 月 日まで 年間 <input type="checkbox"/> 期間の定めなし
契約等貸主	<input checked="" type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> その他の者 ()
当事者借主	<input checked="" type="checkbox"/> 占有者 <input type="checkbox"/> その他の者 ()
賃料・支払時期等	毎月 金 55,000円 (毎月 27日限り 翌月分支払) <input type="checkbox"/> 前払 (分 円) <input type="checkbox"/> 相殺 (分 円)
敷金・保証金	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある (<input type="checkbox"/> 敷金 円 <input type="checkbox"/> 保証金 円)
特約等	<input type="checkbox"/> 譲渡・転貸を認める <input type="checkbox"/>
その他	共益費月額 7,000円 駐輪場使用料月額 200円
執行官の意見	<input checked="" type="checkbox"/> 上記のとおり <input type="checkbox"/> 下記のとおり <input type="checkbox"/> 「執行官の意見」のとおり

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

(表札等の表示)

目的建物の集合郵便受け及び戸別玄関には、表示は存在しなかった。

(敷地権の目的である土地の状況)

- 1、敷地権の目的である土地の形状は、概ね土地建物位置関係図のとおりである。
- 2、敷地権の目的である土地は、目的建物の存在するエグゼ西大阪という名称のマンション及び付帯施設の敷地部分となっている。
- 3、敷地権の目的である土地の南側部分には、電柱が1本存在した。

(目的建物の状況)

- 1、目的建物の形状は、概ね間取略図の記載のとおりである。
- 2、目的建物内は、概ね経年相応の状態であった。
- 3、目的建物は、エグゼ西大阪という名称の8階建てのマンションの2階部分に存在する。
- 4、管理会社からのその他の徴収金として、自転車置場使用料月額200円(令和6年12月分の滞納額200円)が存在する。
- 5、目的建物の課税床面積が登記床面積より大きいのは、共用部分を区分所有者の持分に応じて按分して課税しているからである。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
<input checked="" type="checkbox"/> 占有者	目的建物は、私が賃借して住居として使用しています。

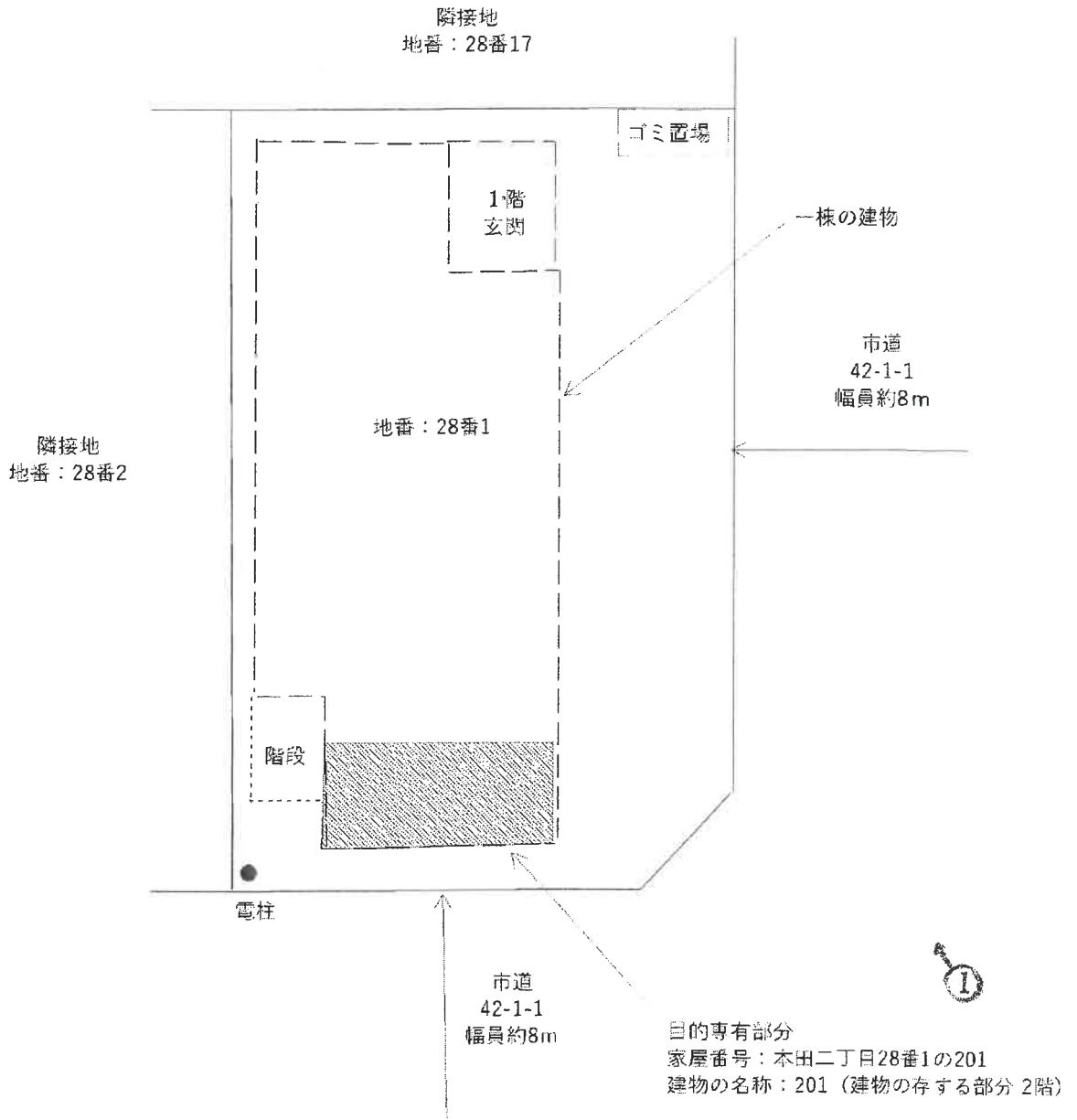
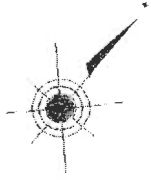
(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調査の経過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
6年11月11日 9:45-10:05	弁天町市税事務所	課税関係調査
6年11月11日 11:10-11:20	大阪法務局北出張所	公簿・公図関係調査
6年11月11日 : - :	執行官室	管理会社に照会書送付
6年11月14日 10:45-10:55	物件所在地	目的物件外観調査、通知書投入
6年11月15日 : - :	執行官室	所有者に照会書送付
6年11月27日 12:20-12:25	執行官室	占有者より電話聴取
6年12月14日 10:40-10:55	物件所在地	目的物件立入調査、評価人帯同、占有者より事情聴取
年 月 日 : - :		
<p>(特記事項)</p> <p><input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。</p> <p><input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち合わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。</p> <p><input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。</p> <p><input type="checkbox"/></p>		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

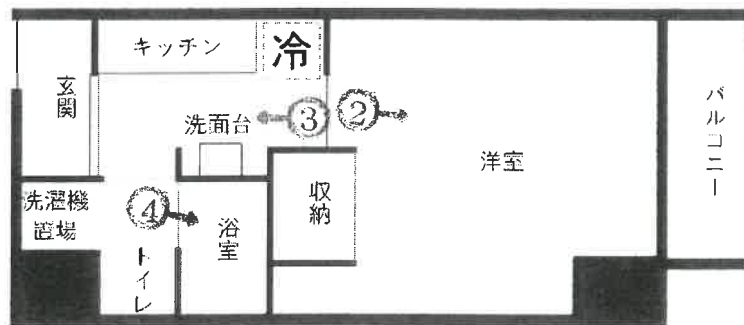
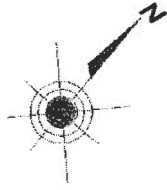
土地・建物位置関係図

(←○写真撮影位置・方向)



間取（略）図

(←○写真撮影場所・方向)



目的建物の存在する1棟のマンション



①



②



③



④

令和6年（ケ） 第427号

令和6年12月14日 現地調査

令和6年12月27日 評 価

大阪地方裁判所 第14民事部 御中

評 価 書

(敷地権(所有権)付マンション)

評価人 不動産鑑定士

池木 俊博

第1 評価額

物件番号	評価額
物件1	金 10,740,000円

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の要因（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所在等	登記	現況
1	(一棟の建物の表示) 所在 建物の名称 (専有部分の建物の表示) 家屋番号 建物の名称 種類 構造 床面積 (敷地権の目的である土地の表示) 土地の符号 所在及び地番 地目 地積 (敷地権の表示) 土地の符号 敷地権の種類 敷地権の割合	物件目録記載のとおり	同左
番号	特記事項		
1	<p>■登記面積と課税床面積の相違について</p> <p>固定資産課税証明書記載の課税床面積は法定共用部分の按分面積を含めた面積である。本件評価においては、当該共用部分の価値は建物再調達原価に含めて考慮することとし、評価数量は登記数量（＝内法面積）を採用する。</p>		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等

位置・交通	大阪メトロ中央線 九条駅 北東方 道路距離 約450m (別添「位置図」参照)	
付近の状況	中高層共同住宅、事務所ビル等が混在する地域	
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分	市街化区域
	用途地域	商業地域
	建ぺい率	80%
	容積率	400%
	防火規制	準防火地域
	その他の規制	都市景観：都心景観形成区域、屋外広告物規制（阪神高速道路禁止地域・敷地北側の一部）、水害ハザードマップ 浸水想定区域図 高潮氾濫：5.0～10.0m未満、同津波来襲：0.5～3.0m、同内水氾濫：0.1m～0.3m未満（敷地の一部）
画地条件	規模	324.89㎡
	形状	ほぼ長方形
	間口・奥行	間口約11.8m(南東側)・奥行約22.5m(中央付近)
	高低差等	ほぼ等高・平坦
接面道路の状況	南東側	幅員約8m舗装市道（建築基準法第42条1項1号道路）
	北東側	幅員約8m舗装市道（建築基準法第42条1項1号道路）
	接道状況	ほぼ等高接面・角地
土地の利用状況等	現況	8階建の店舗付共同住宅の敷地
	南東側	道路
	北東側	道路
	南西側	共同住宅
	北側	倉庫
供給処理施設	上水道	あり
	ガス配管	あり
	下水道	あり
	(注) 供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管（以下、「施設管」という。）が通っており、通常の費用で敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、現場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	
土壌汚染等	目的土地等の登記簿・閉鎖登記簿・土地台帳等及び過去の住宅地図による地歴調査を行ったところ、土壌汚染の端緒を示す情報は見受けられなかった。また、目的土地が所在する街区に関して、調査時点において法令上の有害物質使用特定施設及び土壌汚染対策法上の要措置区域等の指定はない。以上から、目的土地に関しては土壌汚染の可能性は低いと推定されるが、確実な情報を得るには、土壌汚染調査会社による正式な（専門）調査を要する。	
特記事項	敷地南西方に電柱が1本存在する。	

2 建物の概況

(1) 一棟の建物の概要

マンション名	エグゼ西大阪	
建物の用途	共同住宅 総戸数43戸（居宅42戸、店舗1区画）	
建築時期及び 経済的残存耐 用年数等	建築年月日（登記記載）	平成26年2月10日新築
	経過年数	約11年
	経済的残存耐用年数	約39年
構 造	鉄筋コンクリート造陸屋根8階建	
仕 様	屋 根	陸屋根
	外 壁	タイル貼等
	その他	—
設 備 等	エレベーター、駐輪場27台（月額200円/台・現在空なし）、バイク置場5台（月額1,000円/台～2,000円/台、現在空あり）、オートロック、メールボックス、宅配ボックス、ゴミ置場等	
建物の品等	普通程度	
管理の形態等	管理組合： エグゼ西大阪管理組合 管理方式： 委託管理 管理会社： 株式会社合人社計画研究所 管理形態： 総合管理（管理清掃員業務日（月・木））	
管理の状況	普通程度	
特 記 事 項	<ul style="list-style-type: none"> ・新築時点からアスベスト含有建材が使用されている可能性は低い。なお、アスベスト使用の詳細については専門調査機関の分析調査を要する。 ・修繕積立金(令和6年11月30日現在)：11,462,069円 ・確認済証、検査済証あり ・管理会社からの回答によると、直近における修繕計画はない。 ・管理会社からの回答によると、ペット飼育は禁止されていない（条件あり）。 ・管理会社からの回答によると、民泊営業は禁止されている。 	

(2) 専有部分の概要

構造	鉄筋コンクリート造1階建	
位置	2階 (201号室) 開口部の方位：北東向き (角住戸)	
床面積	22.15㎡ (登記面積) 24.52㎡ (壁芯面積・左記は住居専有面積)	
間取り	1K	
仕様	天井	ビニールクロス貼
	床	フローリング貼、CFシート貼等
	内壁	ビニールクロス貼
	設備	ミニキッチン、ユニットバス、洗面化粧台等
	その他	—
保守管理の状況	保守管理状況については概ね普通程度である。	
管理費等	管理費	6,400円(月額)
	修繕積立金	1,000円(月額)
	滞納額	あり(令和6年11月30日現在)
	(管理費)	6,400円(令和6年12月分)
	(修繕積立金)	1,000円(令和6年12月分)
専有部分の利用状況等	現況調査報告書参照。抵当権に劣後する賃借人が占有している。(建物明渡猶予制度の適用あり)	
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理会社からのその他徴収金として、自転車置場使用料月額200円(令和6年12月分の滞納額200円)がある。 ・ 設備等の稼働の状況を確認したものではない。 	

第5 評価額算出の過程

本件においては、積算価格、比準価格及び収益価格をそれぞれ求め、試算価格を調整の上、評価額を後記のとおり決定した。

I 積算価格の試算

建物の価格に、敷地権価格を加算して、積算価格を試算した。

1 建物の価格

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて建物の価格を求めた。

再調達原価 (円/㎡)	専有面積 (㎡)	現価率	建物の価格(円) (千円未満四捨五入) エ(ア×イ×ウ)
ア	イ	ウ	
393,000	22.15	0.71	6,181,000

イ 専有面積：登記面積による。

ウ 現価率

経過年数 約11年

経済的残存耐用年数 約39年

観察減価 10%

残価率 5%

耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

現価率 = { 残価率5% + (1 - 0.05) × 経済的残存耐用年数39年 / (経過年数11年 + 経済的残存耐用年数39年) } × (1 - 0.1)

≒ 0.71

※観察減価は中古建物に係る市場の特性等を考慮して査定した。

2 敷地権価格

敷地権の目的である土地の敷地権価格を次のとおり求めた。

標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 ※1 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	敷地権割合 オ	敷地権価格 (円) (千円未満四捨五入) カ (ア×イ×ウ×エ×オ)
511,000	1.05	324.89	0.95	$\frac{2,452}{113,336}$	3,583,000

ア 標準画地価格 (公示価格等からの規準)

地価公示 大阪西5-4

$$\text{公示価格等} \quad \text{時点修正} \quad \text{標準化補正} \quad \text{地域格差} \quad \text{標準画地価格}$$

$$610,000\text{円}/\text{m}^2 \times 105.5/100 \times 100/100 \times 100/126 = 511,000\text{円}/\text{m}^2$$

◇時点修正： 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：

接面・方位	規模	形状	その他	総合 (相乗積)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

◇地域格差：

街路	接近	環境	行政	総合 (相乗積)
1.10	1.04	1.00	1.10	1.26
幅員等+10	駅距離+4		容積率+10	

イ 個別格差：

接面・方位	規模	形状	その他	総合 (相乗積)
1.05	1.00	1.00	1.00	1.05
角地+5				

ウ 地積：登記面積による。

エ 建付減価：建物と敷地の状態等を考慮した。

オ 敷地権割合：登記上の敷地権割合による。

3 積算価格 (敷地権付建物の積算価格)

建物価格 (円) ア	敷地権価格 (円) イ	個別格差 (階層・位置・品等) ウ	積算価格 (円) (千円未満四捨五入) エ ((ア+イ)×ウ)
6,181,000	3,583,000	1.01	9,862,000

ウ 個別格差：

階層	位置	品等程度	その他	総合 (相乗積)
1.00	1.01	1.00	1.00	1.01
2階/8階建	北東向 角住戸			

II 比準価格の試算

基準階の比準価格 (円/㎡) ア	個別格差 (階層・位置・品等程度) イ	専有面積 (㎡) ウ	比準価格 (円) (千円未満四捨五入) エ(ア×イ×ウ)
644,000	1.01	22.15	14,407,000

ア 基準階の比準価格

近隣地域・同一需給圏内の類似地域にある同類型の区分所有建物の取引事例等を収集分析し、各種補正及び価格形成要因の比較を行って、基準階の専有部分の1㎡あたりの比準価格を下記のとおり査定した。

(取引事例)

番号	A	B
所在	大阪市西区本田二丁目	大阪市西区本田二丁目
構造	RC造	RC造
階	3F/8F	15F/15F
面積	約22㎡	約24㎡
建築時期	平成26年2月	平成20年9月
取引時点	令和5年8月	令和5年3月
取引形態	一般	一般
事例価格	677,000円/㎡	649,000円/㎡
その他	1K	1K

(比準表)

番号	事例価格 (円/㎡) ア	事情 補正 イ	時点 修正 ウ	標準化 補正 エ	地域品 等比較 オ	建物品 等比較 カ	試算価格 (円/㎡) (千円未満四捨五入)
A	677,000	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{101}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	670,000
B	649,000	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{105}$	$\frac{100}{101}$	$\frac{100}{99}$	618,000
事情補正：取引形態の種別、取引に介在する特殊事情等を考慮						基準階の比準価格 (円/㎡) 644,000	
時点修正：近隣地域の区分所有建物の価格推移の傾向を考慮							
標準化補正：取引事例の階層、位置、形状等を考慮							
地域品等比較：利便性や周辺利用の状況等を考慮							
建物品等比較：建物グレード、築年数、保守管理状況等を考慮							

イ 個別格差

前ページの敷地権付建物の個別格差（I 3ウ）と同じ。

III. DCF法による収益価格の試算

目的物件は賃貸借に供されている建物であり、その賃貸状況は標準的で妥当なものであるため、現行の賃貸条件を参考として収益還元法を適用する。

目的物件を賃貸することにより分析期間中に得られるであろうと予測される正味純収益の現価の合計額に、分析期間末の正味復帰価格の現価を加算して、DCF法(Discounted Cash Flow法)による収益価格を以下のとおり査定した。

但し、当該物件に関する収集可能な資料には限界があり、更に競売による売却後の現実の賃貸借は、特定の当事者間の契約行為によるものであるため、必ずしも現行の賃貸条件に符合する内容が実現するものではない。

《 DCF法による価格査定表 》

5年間の有効純収益現価の合計	正味復帰価格の現価							収益価格
	6年目期末有効純収益	最終還元利回り	5年目期末売却価格	売却費用 売却価格×5%	復帰価格 カ(エーオ)	複利現価率 割引率 5.0%	正味復帰価値現価 ク(カ×キ)	
ア	イ	ウ	エ(イ÷ウ)	オ	カ(エーオ)	キ	ク(カ×キ)	ケ(ア+ク)
2,230 千円 (24.3%)	559 千円	6.0%	9,317 千円	466 千円	8,851 千円	0.78353	6,935 千円 (75.7%)	9,165 千円 (100.0%)

ア・イ：分析期間中のキャッシュフロー表参照。

ウ 最終還元利回り： 後述の割引率を参考として対象物件の存する地域の特性及び社会・経済情勢等を考慮の上、上記のとおり査定した。

キ 複利現価率： 複利現価率に用いた割引率は、一般市場における収益物件の標準的な還元利回りを基準として査定した。

《 分析期間中のキャッシュフロー表 》

[単位：千円]

項目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
ア 収入	支払賃料	660	660	660	660	660
	共益費収入	84	84	84	84	84
	駐車場収入	0	0	0	0	0
	その他収入	2	2	2	2	2
	可能総収益	746	746	746	746	746
	空室損失	△ 37	△ 37	△ 37	△ 37	△ 37
	貸倒損失	0	0	0	0	0
	有効総収益	709	709	709	709	709
イ 支出	維持管理費	77	77	77	77	77
	修繕費	12	12	12	12	12
	公租公課	49	49	49	49	49
	損害保険料	10	10	10	10	10
	その他	2	2	2	2	2
	運営支出合計	150	150	150	150	150
	資本的支出	200	0	0	0	0
	総費用合計	350	150	150	150	150
ウ 経費率 (運営支出/可能総収益)	20%	20%	20%	20%	20%	
エ 有効純収益	359	559	559	559	559	
オ 複利現価率 (割引率5.0%)	0.95238	0.90703	0.86384	0.82270	0.78353	
カ 有効純収益の現価	342	507	483	460	438	

IV 評価額の決定

1 試算価格の調整

積算価格・比準価格・収益価格が下記のとおり算定された。

本件においては、市場の取引動向・実態等を考慮して、積算価格に10%、比準価格に80%、収益価格に10%のウェイト付けを施して、端数を整理の上、下記のとおり調整した。

	占有減価前 の試算価格(円) ア	占有減価 イ	試算価格(円) (千円未満四捨五入) ウ=ア×イ
① 積算価格	9,862,000	1.00	9,862,000
② 比準価格	14,407,000	1.00	14,407,000
③ 収益価格			9,165,000
④ 調整後の価格	13,428,000		

イ 占有減価：

本件の場合は減価不要であり、1.00とした。

2 評価額の判定

調整後の価格に、市場性修正及び競売市場修正を施して、さらに滞納管理費等相当額の減価並びにその他の控除減価（敷金等）を考慮して評価額を求めた。

調整後の 価格(円) ア	市場性 修正 イ	競売市場 修正 ウ	滞納管理費等 相当額の減価 エ	その他の控除 減価(敷金等) オ	評価額(円) (万円未満四捨五入) ア×イ×ウ×エ×オ
13,428,000	1.00	0.80	1.00	0	10,740,000

イ 市場性修正： 本件では不要と判断した。

ウ 競売市場修正： 「第2 評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性を考慮した。

エ 滞納管理費等相当額の減価： 代金納付に至るまでの管理費等の滞納相当額を割合的に控除し、滞納管理費等相当額の減価率を上記のとおり査定した。

オ その他の控除減価(敷金等)： 本物件においては特に控除すべきものはない。

第6 参考価格資料

1 地価公示 大阪西5-4

所 在 : 大阪市西区九条1丁目19番41「九条1-6-20」
価 格 : 610,000円/m²
位 置 : 大阪メトロ中央線 九条駅 北東方 約100m
価格時点 : 令和6年1月1日
地 積 : 303m²
供給処理施設 : 水道、ガス、下水
接面街路 : 北西 80m 市道
用途指定等 : 商業地域 (建ぺい率80%, 容積率600%)、防火地域
地域の概要 : 中高層の事務所、店舗兼共同住宅混在の商業地域

2 固定資産税評価額 (令和6年度)

物件1 (家屋) : 2,649,000円
土地の符号 1 : 57,817,000円 (持分: 2,452/113,336)

第7 附属資料

- 1 受命物件の位置図
- 2 公図 (写)
- 3 地積測量図 (写)
- 4 土地建物位置関係図
- 5 建物図面・各階平面図 (写)
- 6 間取略図

以 上

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大阪市西区本田二丁目28番地1

建物の名称 エグゼ西大阪

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 本田二丁目28番1の201

建物の名称 201

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 2階部分 22.15平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大阪市西区本田二丁目28番1

地 目 宅地

地 積 324.89平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 113336分の2452



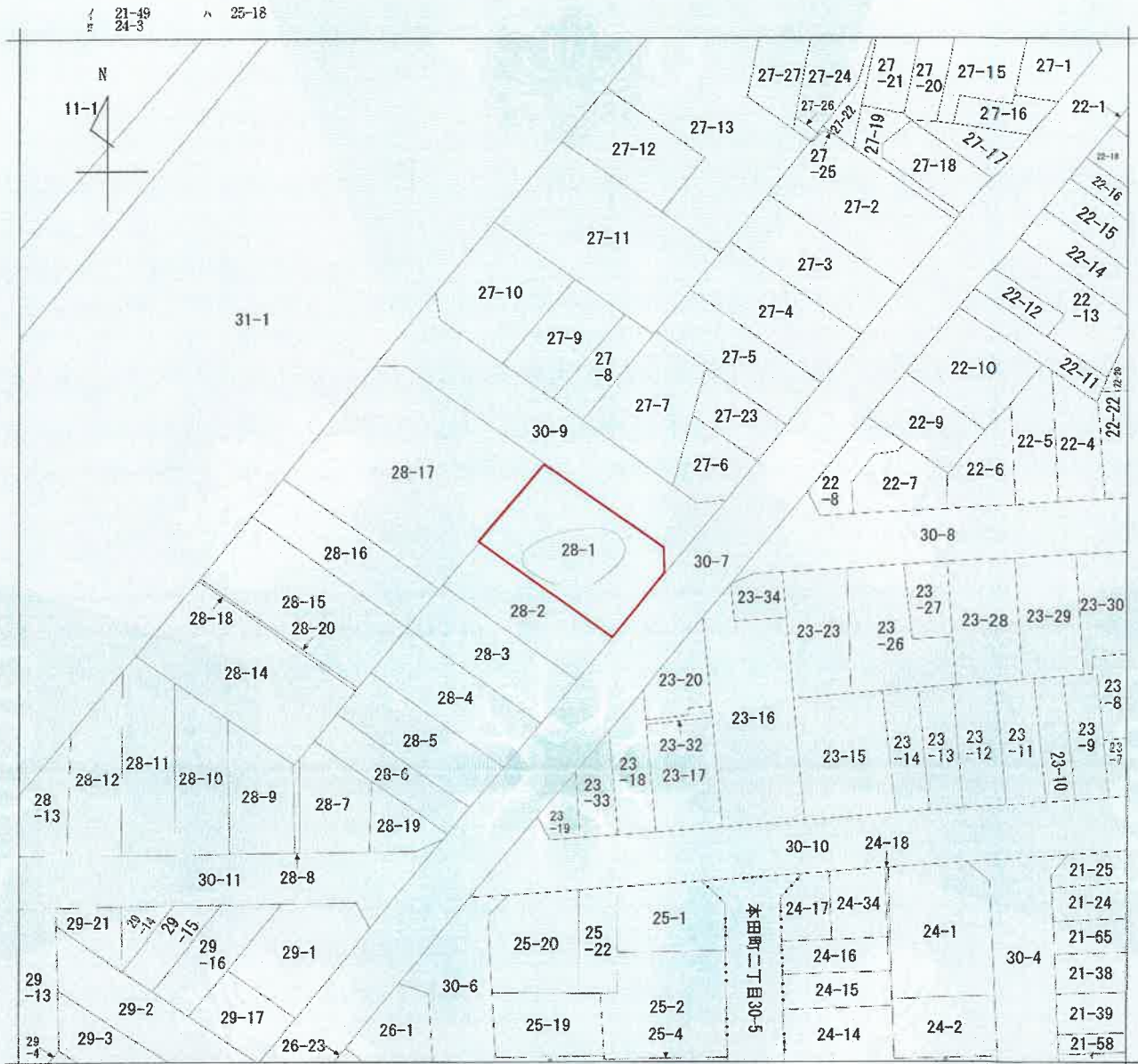
受命物件の位置図

昭文社 Super Mapple Digital 23

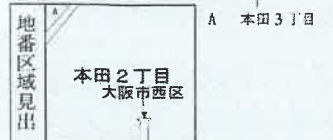


©2022 MAPPLE, Inc

縮尺:10000分の1



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



請求部	所在	大阪市西区本田二丁目			地番	28番1		
出力縮尺	縮尺不明	精度区分	座標系又は記号	分類	地図に準ずる図面		種類	土地区画整理所在図
作成年月日				備付年月日(原図)			補記事項	

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

(大阪法務局北出張所管轄)
令和6年9月19日
高松法務局

請求番号: 20-1
(1/1)

登記官



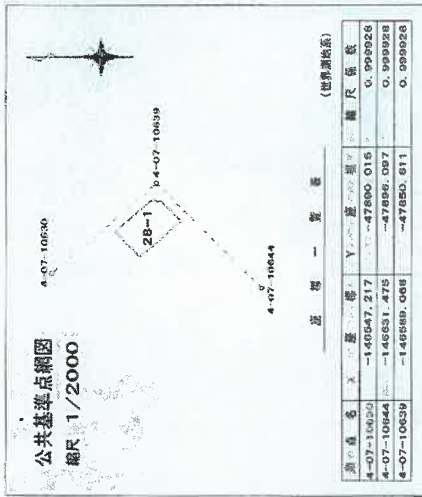
登記年月日：平成24年12月12日

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
 (大阪法務局北出事務所管轄)
 令和6年9月19日 高松法務局

地積測量図

地帯 28-1

土地の所在 大阪市西区本田二丁目



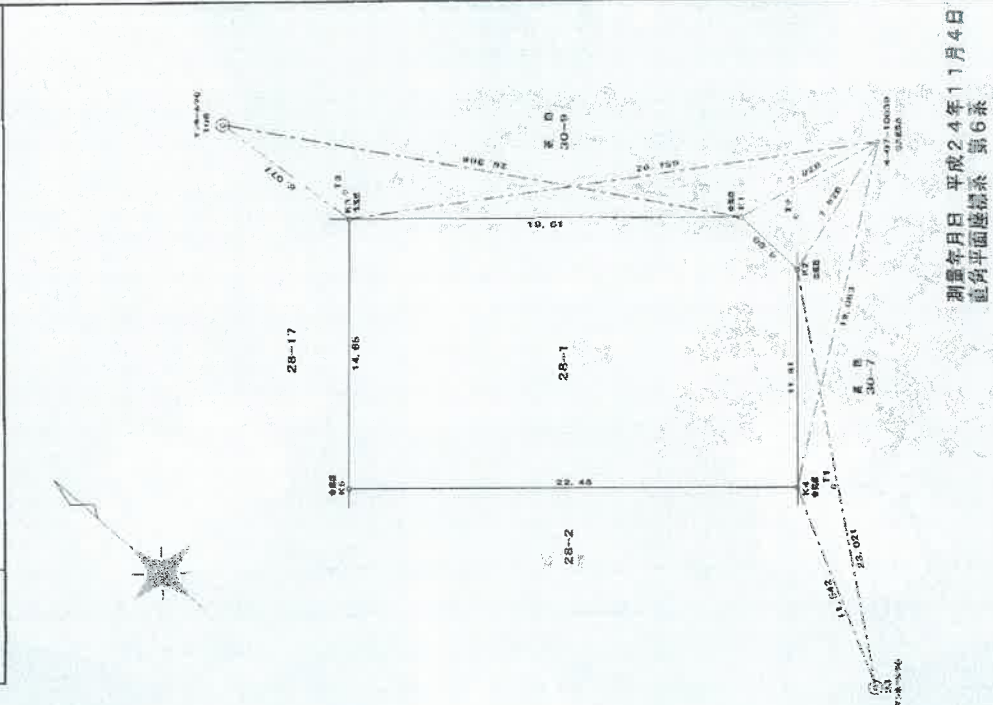
座標求積表

測点	Xn	Yn	(Xn+1 - Xn-1) Yn
K5	-146582.588	-47882.341	-1268279.802903
K3	-146572.590	-47871.664	205365.828672
K1	-146586.836	-47858.219	875039.676196
K2	-146590.834	-47858.340	578942.938980
K4	-146598.933	-47866.946	-394716.838716
倍面積			
面積			
地積			
坪数			
98.28			

引張点表

P1 23	X座標	-146609.198
	Y座標	-47872.222
P2 106	X座標	-146584.495
	Y座標	-47872.259
P3 10639	X座標	-146589.068
	Y座標	-47850.811

境界点	P1	P2	P3
K1	26.385	26.388	7.928
K2	23.021	28.791	7.928
K3	36.052	8.077	26.759
K4	11.542	34.845	19.083
K5	28.470	20.711	32.385



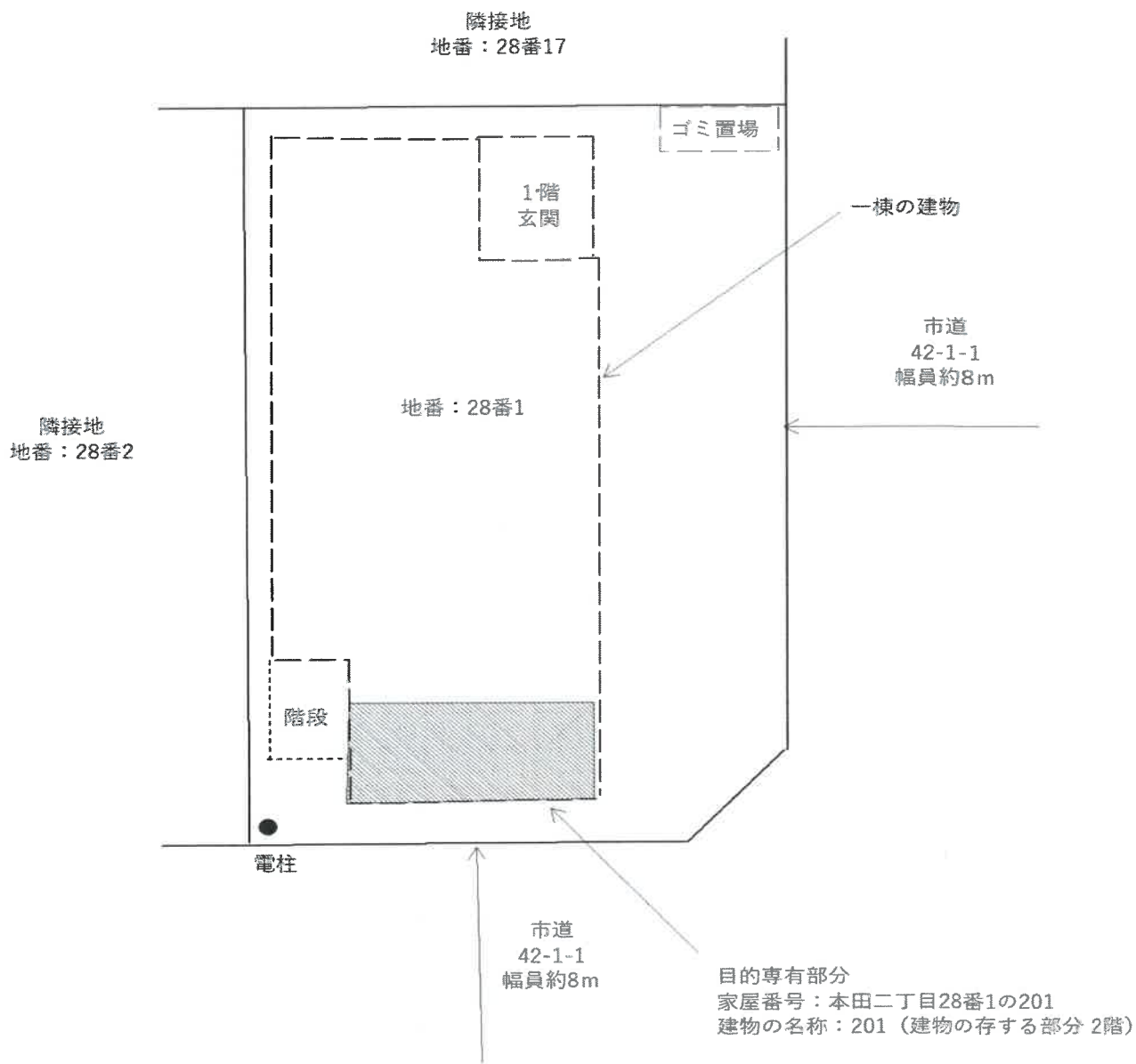
縮尺 1/250

申請人

平成24年12月1日 (作製)

作成者

(大阪土地家屋調査士会)



登記年月日：平成26年2月17日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
（大阪法務局北出事務所管轄）
令和6年9月19日 高松法務局 登記官

建物図面
各階平面図

各階平面図

家屋番号

建物の所在

大阪市西区本田二丁目28番地1



---棟の建物

28-17

0.67

28-2

0.67

28-1

30-9
(道路)

30-7 (道路)

作成者

縮尺

1/250

申請人

縮尺

1/500

(大阪士業保証株式会社)

(1/3)

請求番号：20-3

登記年月日：平成28年2月17日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

(大阪法務局北山表所管轄)

令和6年9月19日

登記官

建物図面図

家屋番号

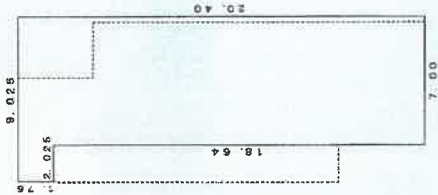
本田一丁目28番1

建物の所在

大阪市西区本田二丁目28番地1

各階平面図

2階～8階(特種図型)

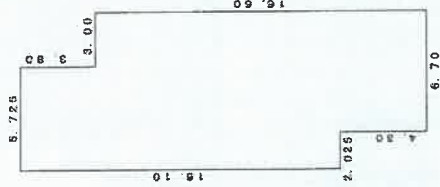


床面積

7.00 x 30.40	=	142.8000
2.025 x 1.76	=	3.5840
計		146.3840

床面積 146.38 m²

1階



床面積

8.725 x 3.00	=	26.1750
8.725 x 12.30	=	107.3175
6.70 x 4.30	=	28.8100
計		162.3025

床面積 197.88 m²

作成者

月12日作成

縮尺 1/250

申請人

縮尺 1/250

(大阪土地家屋調査士会)

請求番号：20-3 (2/3)

A4サイズに縮小

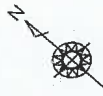
登記年月日：平成28年2月17日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(大阪法務局北出業務所管轄)
令和6年9月19日 高松法務局

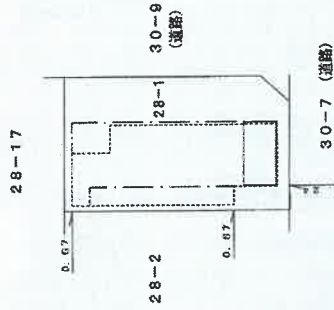
建物図面図

各階平面図

家屋番号
本町二丁目28番10201
建物の所在
大阪市西區本町二丁目28番地1



専有部分の建物



建物の存する部分 2階



床面積

6.85 x 3.235 = 22.1596

床面積 22.16 m²

作成者	縮尺 1/250	申請人	縮尺 1/500
月 12 日 作成			

(大阪土地家屋調査士会)

(3/3)

請求番号：20-3

A4サイズに縮小

間取略図

